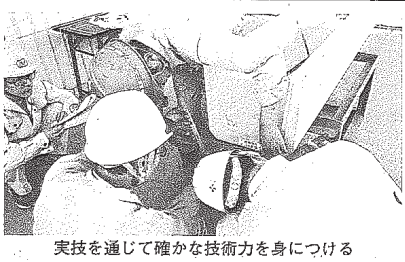
品質管理は企業の柱

検査員など養成 スキルアップへ講習会

県コンクリート製品協同組合



実技を通じて確かな技術力を身につける

県コンクリート製品協同組合（保美善和理事長）は、組合員企業の試験・検査担当者を対象とした試験・検査員養成セミナーを6日、三洋コンクリート工業㈱（山武郡九十九里町）の試験室で開催した。JIS規格や千葉県型の規格に沿った製品の品質管理方法などを再確認するとともに、新たな試験・検査員を養成するのが目的。参加者らは熱心に講義を聴きながら、日ごろの作業手順等を再確認していた。

同講習会は、組合員企業の試験・検査担当者を対象に毎年開催しており、今年で3回目を数えるもの。受講者には3年間有効の修了証が組合から発行される。今年は、新規受講者が8人、20・22・24年度分の更新受講者が10人の計18人が受講した。

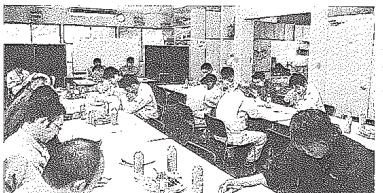
斎藤副理事長

講習会の冒頭、会場となった三洋コンクリート工業㈱代表取締役で、同組合の副理事長も務める斎藤尊夫氏が主催者を代表してあいさつ。様々な業界で品質確保やデータ管理の重要性が問われている状況を語り、「千葉県のコンクリート製品は非常に高い品質であることを知らせていかなければならない」と指摘。

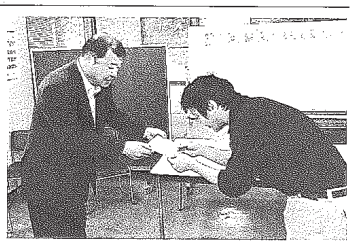
今回のセミナーには、各社から品質管理の中核を担う人材が集まっていることに感謝し、「半日の座学・実技を通じ、しっかりとした技術や知識を身につけてほしい」と述べ、技術力や品質に対する意識が次の世代へ受け継がれることへ思いを寄せた。

講師は、同組合技術委員（の小松幹敏氏と浅野吉明氏が担当。サポートとして、技術委員の川俣有平氏、三洋コンクリート工業の本田精二工場長も指導した。

講習の前半は▽JIS・Q 7025の「試験所と校正機関の能力に関する一般要求事項」の基礎知識▽組合規定による検査の概要――などに関して説明（供試体・試験機の準備、設置方法等）▽鉄筋位置（かぶり）確認――について――それぞれ説明。日頃、各社で品質管理に関わっている受講者は、全員が真剣に一つひとつの解説を聴講。地中に埋まってしまう見えない部分までしっかりと検査し、もの づくりへの誇りやプライドが感じられた。



座学による講習



講習終了後、修了書を受け取る

質疑応答後、最後に参加者全員へ修了証を配布。参加者の一人からは、「日ごろの業務内容と照合させながら品質向上に向けた技術を再確認することができ、非常に参考となった」と感想を述べていた。

講習会の参加企業・参加者は以下の通り（順不同、敬称略）。

▽千葉窯業㈱（畠田幸勇）▽㈲白川コンクリート工業所（古川雅規）▽㈲三瀧コンクリート工業（椎津昇、上條仁、石井精一郎）▽北村コンクリート工業㈱（多田純也、柏熊昌紀）▽平野コンクリート工業㈱（吉田徹）▽㈱テラコン（鶴岡俊孝）▽三洋コンクリート工業㈱（今川哲政）▽小川建材工業㈱（日色健二）▽日新コンクリート工業㈱（伊藤賢、伊藤裕介）▽時田コンクリート工業㈱（松丸英晴、斎藤一紀）▽吉岡コンクリート工業㈱（菊池勲、清水広司）

合併槽の働きに関心高く

白井で講習会 市民ら25人参加

浄化槽3団体ら

県と白井市、県浄化槽協会（村井學理事長）と県環境保全センター（石井栄理事長）、県浄化槽検査センター（石井健嗣理事長）の県内の浄化槽関連3団体の共催による今年度の浄化槽講習会が7日、白井市の保健福祉センターで開催された（写真）。当日は多くの一般市民や業者なども駆け付け、会場が満員となるなど、関心の高さを伺わせた。

永嶋班長

冒頭、あいさつに立った県水質保全課浄化槽班の永嶋直海班長は「日々の暮らしから出る生活排水は川や海などに大きな影響を与えている」とし、その排水を浄化・放流する合併処理浄化槽の担う役割について説き、同講習会の開催目的を説明した。

永嶋班長は会場となった白井市の人口約6万3000人のうち約3000人が未だ単独処理槽や汲み取り便槽を使っていることについて触れ、環境保全のため合併槽への転換が必要だと述べるとともに、来場者に対してその管理で重要な保守点検、清掃、法定検査の3つを覚えて帰ってほしいと呼びかけていた。

同講習会ではNPO法人環境カウンセラー千葉県協議会の上口清彦氏らが講師を務め「浄化槽の仕組み・働き」についての講演、家庭で1日に水はどれくらい使われるのか、から講義が始まり、設置工事や以降の保守点検、上手な使い方に至るまで講義した。

続けて白井市上下水道課も、同市の浄化槽維持管理費補助制度について解説すれば、浄化槽関連3団体で構成され、浄化槽の設置から点検、清掃、法定検査までの適正な実施を推進している県浄化槽団体連絡協議会も法定検査について説明。この後は相談コーナーも設けられるなど充実した内容となった。

当日はまた、会場前に最新型の合併処理浄化槽のカットモデルが置かれ、参加者が中をのぞき込むなど人気が高い様子がうかがえた。

実際に浄化槽を見学する

市民とともに美化活動

利根川河川敷を清掃 25人出動し地域貢献

我孫子市建設業会

我孫子市建設業会（板橋登志男会長）は7日、我孫子市主催の「27年度利根川河川清掃」に参加した。当日は秋晴れの下、同会をふくめ約100人が2時間、河川敷や堤防のごみを拾い、憩いの場である利根川周辺の美化環境へ努めた。

同会が美化活動に参加するのは、今回で25回目。今回は約15社・25人が参加。地元企業として地域環境を守るため、休日返上でボランティア活動に汗を流した。

星野市長

排水機場（我孫子市北新田）へ集合。ゆうゆう公園会場では、星野順一郎市長のあいさつや職員による作業説明など、開会式が催された。

今回の清掃範囲は、利根川ゆうゆう公園河川敷野球場駐車場から乗馬クラブ（江蔵地地先）付近までの約2kmの法面。参加者たちの集めたごみは、我孫子市建設業会の板橋建設▽海野建設㈱▽上村建設工業㈱▽小池建業㈱▽芝原工業㈱▽㈱ダイカン▽立沢建設㈱▽津川興業㈱▽富弘建設㈱▽㈱西村組▽博正建設㈱▽北総土木工業㈱▽幹元建設㈱▽ミヤコ建設㈱▽建設と博正建設が提供したうもダンプトラックで収集した。

今回参加した会員企業は以下の通り（順不同）。

▽㈲我光工務店▽㈱板

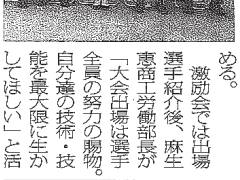
どに触れ、「治水・利水・親水の重要性を改めて学んだ」と語り、「台風や大雨の時には怖い面も見せるが、利根川は我孫子市にとって欠かせない存在。日頃から河川を愛してもらい、治水・利水の両面において大切さを認識してもらうためにも、この清掃活動は非常に大切だ」と述べ、参加者へ感謝の意を表すとともに、けがや事故への注意も呼びかけた。

あいさつに続き、市の職員が作業手順や注意点

選手を激励

月、メッセで開催

県商工労働部

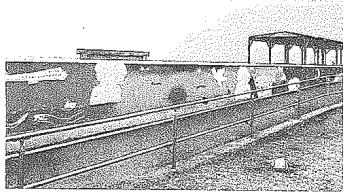


激励会では出場選手紹介後、麻生恵商工労働部長が「大会出場は選手全員の努力の賜物。自分達の技術・技能を最大限に生かしてほしい」と語

千年かかる事業だとされたが、やっと20で完成するというまで来ている」とするなど、社会資本整備の早期完成に向け、小員長や酒井県議、石会長らが県から国にかけを続けてほしいべれば、高橋副知事員が財政課長だったの状況を振り返るな要望内容に理解を

度末までの県内の実施状況は、神崎町と多古町、一宮町の3町で事業が完了、旭市や山武市、白子町など10市3町1村が実施中、君津市と東金市の2市が今年度着手予定である一方、成田市や柏市、市原市、富津市、香取市は事業を休止、残る22市町については未着手となっている。

刷毛の持ち方をプロが手ほどき



今回完成した壁画

「イタチごっこ」状態だったという。

そこで学生、とくに中学生による壁画作成は落書き防止効果が高いことが知られているため、県塗装工業会と、現場にもっとも近く、普段から清掃などの経営活動も盛んだという磯辺中の協力を仰いで今回の活動実現に至っている。

活動に参加したメンバーは次の通り（順不同）。

▽伊藤仁塗装㈱▽㈱彩▽㈱上田塗装工業▽㈱エーエムワイ企画▽開成ペインテックス㈱▽宮山塗装店▽㈲カムイ▽関東塗装工業㈱▽久保塗装㈱▽京葉塗装㈱▽㈱さくら塗建▽㈱白鳥塗装▽昭和塗装㈱▽総建塗工㈱▽㈲大黒建装▽㈲柏榎塗装工業▽㈱ティーエスケー▽㈱ティー東邦塗装工業㈱▽㈱中村塗工▽㈱成美建装▽㈱日揮工業▽㈲西川塗装店▽㈲信濃塗装▽㈱平野塗装▽㈱松丸塗装店▽宮田塗装工業㈱▽㈱ヤオキ▽日本ペイント㈱千葉営業所▽大日本塗料㈱千葉営業所▽関西ペイント販売㈱▽菊水化学工業㈱千葉営業所

千葉県においては、所存であります。

千葉県におきましては、地籍調査の着実かつ早期完成のため、さらなる予算拡充をお願いするとともに、国当局にも県の事業量に対する補助金の確保の要請を行っていただき、併せて未着手の市町村に対しては、あらゆる機会を通じて積極的な取り組みを促し、よりの拡充に努められており、当委員会としても平成16年の設立以来、一層、事業の推進を図られますようお願い申し上げます。

■要望書～地籍調査事業の早期完成と予算確保について

地籍は、「土地の戸籍」ともいわれ、本事業の推進は土地の境界の位置と面積を明確にすることで、土地取引を円滑化し、県民の経済活動を迅速かつ活性化するとともに、社会資本整備事業の推進など様々な行政場面での活用にも資するものであり、絶大な効果をもたらす事業であります。

千葉県においては、地籍調査事業を積極的に推進していただくよう、平成16年6月に県土整備部長に対し、要望書を提出いたしました。

要望書では、近い将来に発生する確率の高い東京湾を震源とする首都直下型地震をはじめ、東海・東南海地震に対する備えとしての地籍調査の実施は喫緊の課題と認識しておりますことから、国及び県においては、地籍調査の積極的な推進のための事業予算の拡充に努められており、当委員会としても平成16年の設立以来、一層、事業の推進を図られますようお願い申し上げます。